

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		93,736		88,356		154,676	
2 受取手形		6,799		4,750		6,290	
3 売掛金		742,336		543,850		749,585	
4 たな卸資産		469,351		446,340		457,874	
5 その他		168,643		234,801		182,086	
6 貸倒引当金		3,889		19,052		4,286	
流動資産合計		1,476,978	43.0	1,299,047	41.3	1,546,227	44.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		187,311		161,750		170,623	
(2) 機械装置		113,592		102,979		112,455	
(3) 工具器具及び備品		163,472		150,960		161,819	
(4) その他		115,001	579,378	134,536	550,226	139,794	584,693
2 無形固定資産			109,381		102,166		107,262
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		198,443		156,481		180,991	
(2) 関係会社株式		1,016,046		940,411		960,409	
(3) その他		55,366		100,833		65,734	
(4) 貸倒引当金		552	1,269,303	2,806	1,194,919	1,358	1,205,775
固定資産合計		1,958,062	57.0	1,847,312	58.7	1,897,732	55.1
繰延資産							
社債発行差金		287		-		-	
繰延資産合計		287	0.0	-	-	-	-
資産合計		3,435,328	100.0	3,146,359	100.0	3,443,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		745,006		616,966		851,878		
2		136,970		119,636		121,431		
3		140,240		83,302		143,520		
4		138,188		140,389		144,846		
5	2	-		93,345		-		
6		1,907		-		-		
7		85,778		69,573		144,264		
流動負債合計		1,248,090	36.3	1,123,212	35.7	1,405,940	40.8	
固定負債								
1		550,000		670,000		520,000		
2		111,808		88,225		88,225		
3		123,393		124,700		114,407		
4		183		3,482		1,909		
5		86,408		80,895		88,860		
6		59,288		267		324		
固定負債合計		931,081	27.1	967,571	30.8	813,727	23.7	
負債合計		2,179,171	63.4	2,090,784	66.5	2,219,668	64.5	
(資本の部)								
資本金								
		307,738	9.0	314,921	10.0	314,652	9.1	
資本準備金								
		371,351	10.8	384,738	12.2	380,170	11.1	
利益準備金								
		34,454	1.0	36,447	1.2	35,437	1.0	
その他の剰余金								
1								
(1) 電算機積立金								
		80,550		80,550		80,550		
(2) 海外投資等損失準備金								
		1,376		1,326		1,376		
(3) プログラム等準備金								
		40,817		36,517		40,817		
(4) 特別償却準備金								
		8,120		9,820		8,120		
(5) 圧縮記帳積立金								
		2,041		1,041		2,041		
(6) 別途積立金								
		278,942	411,846	308,942	438,196	278,942	411,846	
2			-		122,372		-	
3			101,966		-		63,707	
その他の剰余金合計		513,813	15.0	315,824	10.0	475,554	13.8	
その他有価証券評価差額金								
		28,798	0.8	3,642	0.1	18,475	0.5	
資本合計		1,256,156	36.6	1,055,574	33.5	1,224,291	35.5	
負債資本合計		3,435,328	100.0	3,146,359	100.0	3,443,959	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)			
売上高			1,513,281	100.0		1,428,866	100.0		3,382,218	100.0
売上原価			1,147,829	75.9		1,058,882	74.1		2,588,454	76.5
売上総利益			365,452	24.1		369,984	25.9		793,764	23.5
販売費及び一般管理費			339,783	22.4		393,691	27.6		693,484	20.5
営業損失			-	-		23,707	1.7		-	-
営業利益			25,669	1.7		-	-		100,279	3.0
営業外収益										
1 受取利息		590			224			933		
2 受取配当金		14,192			13,417			23,185		
3 雑収入		14,068	28,851	1.9	13,195	26,837	1.9	36,972	61,091	1.8
営業外費用										
1 支払利息		11,166			10,865			5,518		
2 雑支出		14,993	26,159	1.7	22,698	33,564	2.3	48,386	53,904	1.6
経常損失			-	-		30,434	2.1		-	-
経常利益			28,361	1.9		-	-		107,466	3.2
特別利益										
1 退職給付信託設定益	1	509,667			-			509,667		
2 子会社株式売却益		10,861			-			23,187		
3 投資有価証券売却益		4,183	524,712	34.7	-	-	-	7,649	540,504	16.0
特別損失										
1 子会社整理損	2	-			110,611			-		
2 事業構造改善費用	3	16,647			64,070			26,219		
3 子会社株式評価損		-			58,227			132,981		
4 退職給付積立不足一括償却額	4	415,615			-			415,615		
5 投資有価証券等評価損	5	-	432,263	28.6	-	232,909	16.3	7,589	582,406	17.3
税引前中間純損失			-	-		263,343	18.4		-	-
税引前中間(当期)純利益			120,811	8.0		-	-		65,564	1.9
法人税、住民税及び事業税		12,300			100			46,500		
法人税等調整額		34,400	46,700	3.1	114,800	114,700	8.0	27,600	18,900	0.5
中間純損失			-	-		148,643	10.4		-	-
中間(当期)純利益			74,111	4.9		-	-		46,664	1.4
前期繰越利益			27,855			26,271			27,855	
中間配当金			-			-			9,829	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-			-			982	
中間未処理損失			-			122,372			-	
中間(当期)未処分利益			101,966			-			63,707	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準の変更に伴う差異については、当中間会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生 の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異は当期首に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																	
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 前中間会計期間において、為替予約等については振当処理及び金利スワップについては特例処理を採用しておりますが、前下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、前事業年度より原則的処理方法である繰延ヘッジ処理に変更しております。 なお、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。																																	
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象																																	
	<table border="1" data-bbox="459 1065 764 1437"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 1065 632 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="632 1065 764 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 1116 632 1153">1.先物取引</td> <td data-bbox="632 1116 764 1153"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1153 632 1190">2.先渡取引</td> <td data-bbox="632 1153 764 1190"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1190 632 1227">3.オプション取引</td> <td data-bbox="632 1190 764 1227" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1227 632 1264">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1264 632 1301">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1301 632 1338">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	<table border="1" data-bbox="786 1065 1086 1437"> <thead> <tr> <th data-bbox="786 1065 959 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="959 1065 1086 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="786 1116 959 1153">1.先物取引</td> <td data-bbox="959 1116 1086 1153"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="786 1153 959 1190">2.先渡取引</td> <td data-bbox="959 1153 1086 1190"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="786 1190 959 1227">3.オプション取引</td> <td data-bbox="959 1190 1086 1227" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="786 1227 959 1264">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="786 1264 959 1301">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="786 1301 959 1338">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	<table border="1" data-bbox="1109 1065 1409 1437"> <thead> <tr> <th data-bbox="1109 1065 1281 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1281 1065 1409 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1109 1116 1281 1153">1.先物取引</td> <td data-bbox="1281 1116 1409 1153"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1153 1281 1190">2.先渡取引</td> <td data-bbox="1281 1153 1409 1190"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1190 1281 1227">3.オプション取引</td> <td data-bbox="1281 1190 1409 1227" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1227 1281 1264">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1264 1281 1301">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1301 1281 1338">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																																		
1.先物取引																																				
2.先渡取引																																				
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																			
4.スワップ取引																																				
5.複合取引*																																				
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																				
ヘッジ手段		ヘッジ対象																																		
1.先物取引																																				
2.先渡取引																																				
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																			
4.スワップ取引																																				
5.複合取引*																																				
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																				
ヘッジ手段		ヘッジ対象																																		
1.先物取引																																				
2.先渡取引																																				
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																			
4.スワップ取引																																				
5.複合取引*																																				
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当中間会計期間から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は32,659百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,895百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,236百万円増加しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方 法によった場合と比較して、経 常利益は11,546百万円増加して おります。また、会計基準の変更に 伴う差異は、保有株式の信託設定 により一括償却し、特別損益に計 上しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係 る会計基準(「金融商品に係る会 計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年1月 22日))を適用しております。 有価証券の評価基準及び評価方法 の変更について、従来の方 法(洗 替低価法)によった場合と比較し て、中間損益計算書に与える影響 は軽微であります。また、全部資 本直入法採用により、中間貸借対 照表の「投資有価証券」、固定負 債の「その他」及び「その他有価 証券評価差額金」が、それぞれ 49,598百万円、20,800百万円及び 28,798百万円多く計上されて おります。デリバティブの会計処理 方法の変更による中間損益計算書 及び中間貸借対照表への影響は軽 微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成10年6月16日))を適 用しており、従来の方 法によった場合と比較して、経 常利益は、 23,220百万円増加して おります。 また、会計基準の変更に伴う差 異は、保有株式の信託設定により一 括償却し、特別損益に計上して おります。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成11年1月22日))を適 用しております。 有価証券の評価基準及び評価方法 の変更について、従来の方 法(洗 替低価法)によった場合と比較し て、損益計算書に与える影響は軽 微であります。また、全部資本直 入法採用により、貸借対照表の 「投資有価証券」、固定負債の 「その他」及び「その他有価証券 評価差額金」が、それぞれ31,293 百万円、12,817百万円及び18,475 百万円多く計上されて おります。 デリバティブの会計処理方法の変 更による損益計算書及び貸借対 照表への影響は軽微であります。 特例処理の要件を満たす金利ス ワップの会計処理について、当 期の下半期にデリバティブ取引の 状況を適正に把握するため取引の 管理方法を見直したことに 伴い、当中間会計期間 においては特例処理 を採用して おりましたが、当期 においては、原則的 処理方法の繰延 ヘッジ処理 を採用して おります。 なお、当中間会計 期間において 当期と同様の 処理方法 を採用した 場合の 当中間財務 諸表に 与える 影響は 軽微 であり ます。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による中間損益計算書及び中間貸借対照表に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益計算書及び貸借対照表に与える影響は軽微であります。 振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理について、当期の下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間会計期間においては振当処理を採用しておりましたが、当期においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間会計期間において当期と同様の処理方法を採用した場合の当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,187,538百万円	1,148,885百万円	1,166,603百万円
2. 子会社整理損引当金		(対象会社)	
		・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 78,898百万円	
		・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 14,446百万円	
3. 保証債務	273,706百万円	211,869百万円	274,311百万円
保証債務残高 (主な被保証先)			
	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. (800,709千米ドル)の未払リース料及び銀行借入金 86,476百万円	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. (800,709千米ドル)の未払リース料及び銀行借入金 40,349百万円	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. (800,709千米ドル)の未払リース料及び銀行借入金 103,264百万円
	・ Amdahl Corporationの銀行借入金 (435,000千米ドル) 46,980百万円	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行 38,227百万円	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行 29,649百万円
	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行 (177,400千スターリング・ポンド) 28,057百万円	・ Amdahl Corporationの銀行借入金 35,581百万円	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 25,923百万円
	・ 従業員の住宅ローン 23,526百万円	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 25,596百万円	・ 従業員の住宅ローン 21,903百万円
	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 (181,200千米ドル、3,185百万円) 22,754百万円	・ 従業員の住宅ローン 19,953百万円	・ Amdahl Corporationの銀行借入金 21,682百万円
	・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 (86,600千米ドル) 9,352百万円	・ ICL PLCの銀行借入金 9,671百万円	・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. の銀行借入金 11,445百万円
	・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. の銀行借入金 (80,280千米ドル) 8,670百万円	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,424百万円	・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 9,726百万円
	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット (65,577千米ドル) 7,082百万円	・ Fujitsu Network Communications, Inc. 6,387百万円	・ Fujitsu-ICL Systems Inc. の銀行借入金 7,868百万円
	・ Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. のMedium Term Note発行 (48,996千米ドル、12,750千ユーロ) 6,503百万円	・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 5,026百万円	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 7,395百万円
	・ HaL Computer Systems, Inc. の銀行借入金 (57,300千米ドル) 6,188百万円		・ HaL Computer Systems, Inc. の銀行借入金 5,389百万円
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。		退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。
2. 子会社整理損		子会社整理に伴う子会社整理損引当金繰入額、貸倒引当金繰入額及び株式評価損であります。	
3. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直しに伴う人員の削減・再配置及び撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。
4. 退職給付積立不足一括償却額	当中間会計期間より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額を一括償却したことによるものであります。		当期より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額を一括償却したことによるものであります。
5. 投資有価証券等評価損			主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	60,371百万円	60,128百万円	127,604百万円
無形固定資産	15,096	15,593	32,946
計	75,468百万円	75,722百万円	160,550百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	615百万円 199百万円	取得価額相当額 662百万円 261百万円	取得価額相当額 662百万円 266百万円
	減価償却累計額相当額	372 105	減価償却累計額相当額 474 192	減価償却累計額相当額 424 162
	中間期末残高相当額	243 93	中間期末残高相当額 188 69	期末残高相当額 237 103
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
	1年内	137百万円	1年内 158百万円	1年内 166百万円
1年超	199	1年超 99	1年超 175	
合計	337百万円	合計 257百万円	合計 341百万円	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額		3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	74百万円	支払リース料 84百万円	支払リース料 151百万円	
減価償却費相当額	74百万円	減価償却費相当額 84百万円	減価償却費相当額 151百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前中間会計期間

種類	前中間会計期間末(平成12年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	48,013	696,880	648,866
関連会社株式	33,350	1,135,990	1,102,639
合計	81,364	1,832,870	1,751,506

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末(平成13年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	52,858	223,339	170,480
関連会社株式	33,227	424,156	390,928
合計	86,086	647,495	561,409

前事業年度

種類	前事業年度末(平成13年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	48,217	375,579	327,362
関連会社株式	33,350	689,786	656,435
合計	81,568	1,065,366	983,797

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額(円)	638.99	532.44	619.20
1株当たり中間(当期)純損益(円)	37.72	75.11	23.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.12	-	23.16

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

当社は、平成13年5月25日開催の当社取締役会において、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。(「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

(2) 【その他】

平成13年10月24日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第102期中間配当金として1株につき2.5円(総額 4,956,273,198円)を支払うことを決議いたしました。